

平成27年度 第4回 政策会議 審議結果

日時：平成27年11月25日（水）17：30～18：00

場所：5階庁議室

- 【議 題】 平成28年度組織について
- 【提 案 局】 総務局（行政経営課）
説明者：多野総務局長（井芹行政経営課長）
- 【出 席 者】 大西市長、高田副市長、植松副市長、大杉議会事務局長、田雑理事、古庄市長政策総室長、藤本財政局次長（財政局長代理）、永目市民局長、宮本健康福祉子ども局長、中村環境局長、石櫃農水商工局長、西島観光文化交流局長、肝付都市建設局総括審議員、萱野中央区長、中原東区長、永田西区長、田畑南区長、田上北区長、西山消防局長、西本交通事業管理者、寺田上下水道事業管理者、高田病院事業管理者、岡教育長、齊藤会計総室長、北岡監査事務局長、平川人事委員会事務局長、坂本選挙管理委員会事務局首席審議員、田上農業委員会事務局長
- 【付議内容】 事務分掌条例に規定する局を確定したい
- 【資 料】 ◇付議事項調書（様式1）
◇平成28年度の組織改編（案）について
◇政策調整会議内容検討表（様式4）
- 【審議結果】 ◆原案了承
- 【議事概要】 ◇平成28年度組織について、以下の点に対応の上、了承した。
- ・ 熊本県の監理課に相当する入札制度改善や建設産業支援を行うセクションを明らかにすること。
 - ・ 部活動や地域スポーツのあり方における課題を踏まえ、組織のミッションを整理すること。
- 【審議の経過】 ◇入札制度改善や建設産業支援等を実施している熊本県の監理課に相当するセクションはあるか。（市長）
⇒まだ、整理できていない。（総務局長）

◇契約事務だけでなく、建設産業の振興・育成・指導も重要。県では建設産業振興プランを作成し、監理課が中心となって実施している。(市長)

◇契約制度そのものも建設産業の振興という機能を持っており、既に契約検査総室がその機能を担っているのではないか。(理事)
⇒その認識は統一されていない。(総務局長)

◇業者名簿登録や契約制度は契約検査総室にあり、品確法に基づく業者への指導等は技術管理課が中心となって、農水商工局、上下水道局、それぞれの技術監理部門等と連携し対応している。それらをまとめて行うかどうか。(都市建設局総括審議員)

◇検討のうえ、整理してほしい。(市長)
⇒都市建設局等と調整のうえ、整理する。(総務局長)

◇小学校の部活について、県は社会体育へ移していくという動きがあるなかで、本市の部活動に対する受け皿をどうするか検討する必要がある。(高田副市長)
⇒教育委員会の健康教育課を窓口として協議を行っている。(行政経営課長)

◇総合型スポーツクラブが根付いていないという課題もある。総合型スポーツクラブは小学校部活動の社会体育移行の受け皿を担えるか。(市長)

◇今の体制では、担えないと考える。(観光文化交流局長)

◇地域主義理念のもとで、地域スポーツはどうあるべきか、どう学校とコラボレーションさせるか等を検討していく必要がある。(市長)

◇そういった課題を踏まえ、組織のミッションを整理すべき。(理事)